



JIR report

茨城県内主要企業の

経営動向 調査結果

2026年4～6月期

本調査は、茨城県内企業の経営動向を明らかにするため、
四半期毎にアンケート方式（記名式）により実施しているものです。
●調査項目／景況、生産・売上、在庫、収益、設備投資、資金繰り等
●対象期間／2026年4～6月期実績、2026年7～9月期予測
●対象企業／茨城県内主要企業471社
回答企業／229社（製造業100社、非製造業129社）

株式会社 常陽産業研究所 地域研究センター

—
No.226

2026年8月

目次

1. 概況	1
2. 自社の業況	2
地域別の動向	3
3. 国内景気の動向	3
4. 経営の状況	4
(1) 売上・出荷動向	4
(2) 生産高、受注高〈製造業〉	5
(3) 在庫水準〈製造業〉	5
(4) 仕入価格、販売価格	6
(5) 経常利益	7
5. 経営上の問題点	8
6. 設備投資の動向	9
(1) 2026年1～6月期の実績	9
(2) 2026年7～12月期の計画	9
7. 雇用動向	10
8. 金融関係の動向	10
(1) 資金繰り状況	10
(2) 資金繰り上の問題点	11
(3) 資金調達	11
調査概要	12

●本資料に関する注意点

- (1) DI（ディーアイ）…Diffusion Index の略。判断項目について3個の選択肢（例えば「良くなった」「横ばい」「悪くなった」）を用意し、第1選択肢（「良くなった」）の構成割合から、第3選択肢（「悪くなった」）の構成割合を引いた数値。判断項目の変化の方向感を表す。
- (2) DIの単位は%ポイント。ただし、本文中では便宜的に、DIの単位を「%」、変化幅を「ポイント（pt）」と表記する。
- (3) 結果数値は、小数点以下第2位を四捨五入している。そのため、DI算出に使用する各選択肢の合計値は、100%とならないことがある。
- (4) 調査対象期間は各年4期（1～3月期、4～6月期、7～9月期、10～12月期）。ただし、表では「月期」の記載を省略する。
また、グラフ中ではスペースの関係上、ローマ数字（Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ）で各期を代替するものとする。
- (5) 調査概要（12ページ）に記載の有効回答数は、各項目の有効回答数と必ずしも一致しない。

一製造業・非製造業ともに景況感が悪化

02 自社の業況

—中東情勢の緊迫化の影響で、製造業・非製造業ともに景況感が悪化

茨城県内企業の景況感を表す自社業況総合判断DIは、全産業ベースで「悪化」超23.5%と、前期（2026年1～3月期）調査の同12.4%から11.1pt低下した。DI算出に用いる回答の内訳は、「悪化」と回答する企業が増加し、「好転」と回答した企業は減少した。

業種別にみると、製造業は「悪化」超21.2%と、前期（同7.7%）から13.5pt低下した。半導体関連企業を含む素材業種が5.7pt上昇したものの「悪化」超に留まり、「加工業種」と食料品を含む「その他業種」が低下したことで「悪化」幅が拡大した。企業からは「原材料や副資材などの仕入価格や、エネルギー費用の高騰が激しく業績に影響し始めている」（その他の製造）、「ナフサ不足や各種石油製品の値上げの影響から業績が上向きかけてきた状況に陰りが見える」（食料品）など、中東情勢による仕入価格高騰が業績に影響しているとの声が聞かれた。

非製造業は「悪化」超25.2%と前期（同15.9%）から9.3pt低下した。建設が3.9pt上昇したものの、運輸・倉庫は43.3pt低下、卸売、小売、その他業種も低下した。企業からは、「ナフサ不足の影響で納期未定になっている物があり、工期に影響を及ぼしている」（建設）など、材料の調達難が業務運営に影響を及ぼしているというコメントもみられた。

次期（2026年7～9月期）の自社業況総合判断DIは、全産業で「悪化」超28.7%と今期から5.2pt低下、製造業が同30.6%と9.4pt低下、非製造業が同27.4%と2.2pt低下し概ね横ばいの見込みとなっている。企業からは「塗料などの調達難が続く」（電気機械製造）など、先行きについて不安を感じる企業が多く見られた。また、「潤滑油や冷却油が購入できず、取引先から融通を受けて生産を続けている」（はん用機械製造業）、「先行きが不透明であり、価格転嫁の検討が必要になる」（宿泊・飲食）など、調達先の調整や価格転嫁を検討している声が聞かれた。

これらを踏まえ、先行きの県内経済は、原油・石油製品の供給やエネルギー価格の動向、さらに物価高や金利上昇、為替市場の動向などが企業や家計に及ぼす影響に注視する必要があるだろう。

自社業況総合判断DIの推移

業種別

(% pt)

	2024		2025				2026		
	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9予測
全産業	▲ 13.3	▲ 15.0	▲ 20.7	▲ 18.7	▲ 18.9	▲ 9.2	▲ 12.4	▲ 23.5	▲ 28.7
製造業	▲ 21.2	▲ 20.3	▲ 26.2	▲ 21.8	▲ 22.8	▲ 5.6	▲ 7.7	▲ 21.2	▲ 30.6
素材業種	▲ 42.8	▲ 12.5	▲ 20.0	▲ 16.7	28.6	14.3	▲ 20.0	▲ 14.3	▲ 28.6
加工業種	▲ 29.8	▲ 20.0	▲ 28.6	▲ 32.4	▲ 28.3	▲ 15.2	▲ 4.6	▲ 14.0	▲ 23.8
その他業種	▲ 7.5	▲ 22.2	▲ 24.4	▲ 11.5	▲ 25.6	2.7	▲ 9.3	▲ 28.5	▲ 36.7
非製造業	▲ 6.9	▲ 11.2	▲ 16.5	▲ 16.6	▲ 16.0	▲ 11.8	▲ 15.9	▲ 25.2	▲ 27.4
建設業	0.0	▲ 10.0	▲ 17.3	▲ 16.7	▲ 25.0	▲ 13.4	▲ 19.3	▲ 15.4	▲ 23.1
卸売業	▲ 14.2	▲ 26.3	▲ 19.0	▲ 26.1	▲ 18.5	▲ 22.7	▲ 26.1	▲ 38.5	▲ 37.0
小売業	▲ 18.7	▲ 23.5	▲ 42.1	▲ 29.4	▲ 30.0	▲ 11.1	▲ 17.6	▲ 18.2	▲ 36.4
運輸・倉庫業	▲ 27.3	▲ 16.7	9.1	▲ 27.3	▲ 16.6	18.2	▲ 18.2	▲ 61.5	▲ 38.5
その他業種	2.6	2.6	▲ 8.6	▲ 2.6	0.0	▲ 13.5	▲ 5.4	▲ 15.0	▲ 15.0

従業員規模別

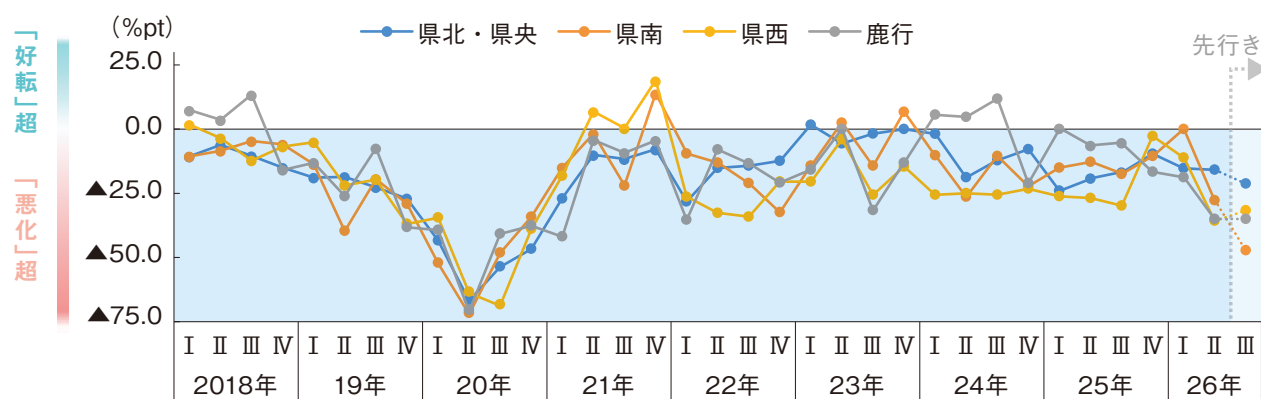
(% pt)

	2024		2025				2026		
	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9予測
30人未満	▲ 21.8	▲ 19.1	▲ 31.7	▲ 24.6	▲ 36.3	▲ 12.5	▲ 26.5	▲ 37.8	▲ 35.6
30～99人	▲ 19.3	▲ 23.2	▲ 25.0	▲ 25.4	▲ 8.7	▲ 14.9	▲ 11.1	▲ 19.8	▲ 26.0
100～299人	▲ 10.3	▲ 2.4	▲ 10.5	▲ 12.8	▲ 17.9	0.0	▲ 5.6	▲ 20.9	▲ 25.6
300人以上	25.0	▲ 3.7	0.0	3.7	▲ 10.0	0.0	6.9	0.0	▲ 24.1

※自社業況総合判断DI＝前年同期に比べ業況が「良くなった（なる）」企業割合－「悪くなった（なる）」企業割合

● 地域別の動向

自社業況総合判断 DI の推移 (地域別)



(%pt)

		2024	2025				2026		
		10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9予測
県北・ 県央	全産業	▲ 7.8	▲ 24.0	▲ 19.4	▲ 17.0	▲ 9.6	▲ 15.3	▲ 15.9	▲ 21.3
	製造業	▲ 12.5	▲ 26.2	▲ 20.0	▲ 19.0	▲ 4.3	▲ 8.3	▲ 11.8	▲ 21.6
	非製造業	▲ 4.8	▲ 22.6	▲ 19.1	▲ 15.7	▲ 13.4	▲ 20.0	▲ 18.7	▲ 21.1
県南	全産業	▲ 22.2	▲ 15.0	▲ 12.8	▲ 17.5	▲ 10.5	0.0	▲ 27.8	▲ 47.2
	製造業	▲ 28.6	▲ 25.0	▲ 13.3	▲ 33.3	▲ 21.4	7.7	▲ 22.2	▲ 33.3
	非製造業	▲ 18.2	▲ 8.3	▲ 12.5	▲ 4.5	▲ 4.2	▲ 5.6	▲ 33.3	▲ 61.1
県西	全産業	▲ 23.3	▲ 26.2	▲ 26.8	▲ 29.8	▲ 2.8	▲ 11.1	▲ 35.7	▲ 31.7
	製造業	▲ 25.0	▲ 30.0	▲ 31.6	▲ 27.3	11.8	▲ 5.0	▲ 25.0	▲ 36.8
	非製造業	▲ 21.7	▲ 22.7	▲ 22.7	▲ 32.0	▲ 15.8	▲ 16.0	▲ 45.5	▲ 27.3
鹿行	全産業	▲ 21.1	0.0	▲ 6.7	▲ 5.6	▲ 16.7	▲ 18.8	▲ 35.0	▲ 35.0
	製造業	▲ 30.0	▲ 20.0	▲ 22.2	▲ 10.0	▲ 20.0	▲ 30.0	▲ 55.6	▲ 55.6
	非製造業	▲ 11.1	28.6	16.7	0.0	▲ 12.5	0.0	▲ 18.2	▲ 18.2

※自社業況総合判断DI＝前年同期に比べ業況が「良くなった（なる）」企業割合－「悪くなった（なる）」企業割合

03 国内景気の動向

—製造業は12.1pt低下、非製造業は16.0pt低下

国内景気判断DIは、全産業で「悪化」超29.1%と前期から14.3pt低下した。業種別にみると、製造業は「悪化」超27.6%と前期比12.2pt低下し、非製造業は「悪化」超30.2%と同16.0pt低下となった。先行き（2026年7～9月期）は、製造業で当期から11.6pt低下、非製造業は5.5pt低下の見通しとなっている。

国内景気判断DIの推移

(%pt)

	2024		2025				2026			
	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	前回予測	7～9予測
全産業	▲ 15.1	▲ 9.5	▲ 21.5	▲ 26.3	▲ 20.6	▲ 11.1	▲ 14.8	▲ 29.1	▲ 24.6	▲ 37.2
製造業	▲ 20.2	▲ 11.9	▲ 18.2	▲ 28.6	▲ 22.8	▲ 12.4	▲ 15.4	▲ 27.6	▲ 24.5	▲ 39.2
非製造業	▲ 11.1	▲ 7.8	▲ 23.9	▲ 24.8	▲ 19.0	▲ 10.1	▲ 14.2	▲ 30.2	▲ 24.6	▲ 35.7

※国内景気判断DI＝前年同期に比べ国内景気が「良くなった（なる）」企業割合－「悪くなった（なる）」企業割合

04 | 経営の状況

項目別判断DI

(%pt)

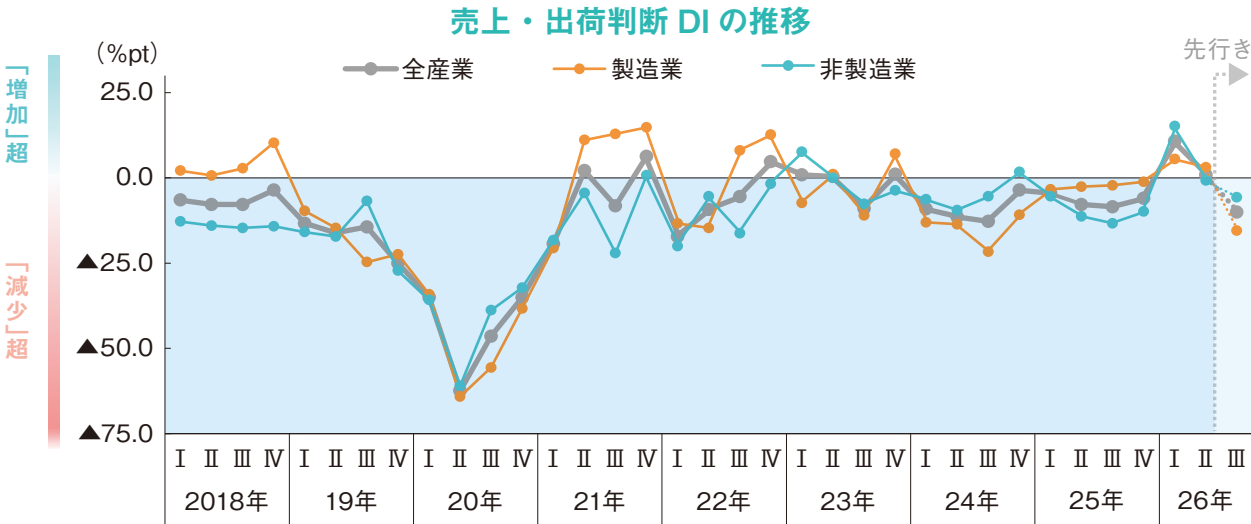
	売上・出荷		生産		受注		在庫		仕入価格		販売価格		経常利益	
	2026		2026		2026		2026		2026		2026		2026	
	4～6	7～9予測	4～6	7～9予測	4～6	7～9予測	4～6	7～9予測	4～6	7～9予測	4～6	7～9予測	4～6	7～9予測
全産業	0.9	▲ 10.0							73.8	67.4	43.2	43.8	▲ 9.8	▲ 19.9
製造業	3.1	▲ 15.5	▲ 3.0	▲ 18.2	▲ 7.1	▲ 20.6	0.0	▲ 9.3	79.6	73.2	41.9	41.7	▲ 5.2	▲ 23.4
非製造業	▲ 0.8	▲ 5.7							69.4	62.9	44.4	45.5	▲ 13.4	▲ 17.3

※売上・出荷/生産/受注判断DI=前年同期に比べ売上・出荷高/生産高/受注高が「増えた(増える)」企業割合-「減った(減る)」企業割合
 ※在庫判断DI=前年同期に比べ在庫水準が「多すぎた(多すぎる)」企業割合-「不足だった(不足する)」企業割合
 ※仕入価格/販売価格判断DI=前期に比べ価格が「上昇した(上昇する)」企業割合-「低下した(低下する)」企業割合
 ※経常利益判断DI=前年同期に比べ経常利益が「増えた(増える)」企業割合-「減った(減る)」企業割合

(1) 売上・出荷動向

一売上・出荷判断 DI は製造業で概ね横ばい、非製造業で 16.0pt 低下

売上・出荷判断DIは、全産業で「増加」超0.9%と前期（「増加」超10.8%）から9.9pt低下した。
 業種別にみると、製造業では「増加」超3.1%と前期（「増加」超5.5%）から2.4pt低下し概ね横ばいとなった。企業からは、「主要取引先からの受注増により、売上高が増加」（電気機械）、「売上・生産高共に横ばい」（木材・木製品）など、売上は増加した・横ばいであるとの声が目立った。
 非製造業では「減少」超0.8%と、前期（「増加」超15.2%）から16.0pt低下した。企業からは、「仕入価格の上昇と物流の停滞が顕著になった」（建設業）、「ナフサ不足の影響で納期未定になっている資材があり、工事の工程に影響を及ぼしている」（建設業）など物流の停滞や資材の調達難を要因として業務が滞っているという声が聞かれた。
 先行き（2026年7～9月期）は、全産業で「減少」超10.0%と今期から10.9pt低下、業種別では、製造業が18.6pt低下し、非製造業が4.9pt低下する見通しとなっている。



※売上・出荷判断DI=前年同期に比べ売上・出荷高が「増えた(増える)」企業割合-「減った(減る)」企業割合

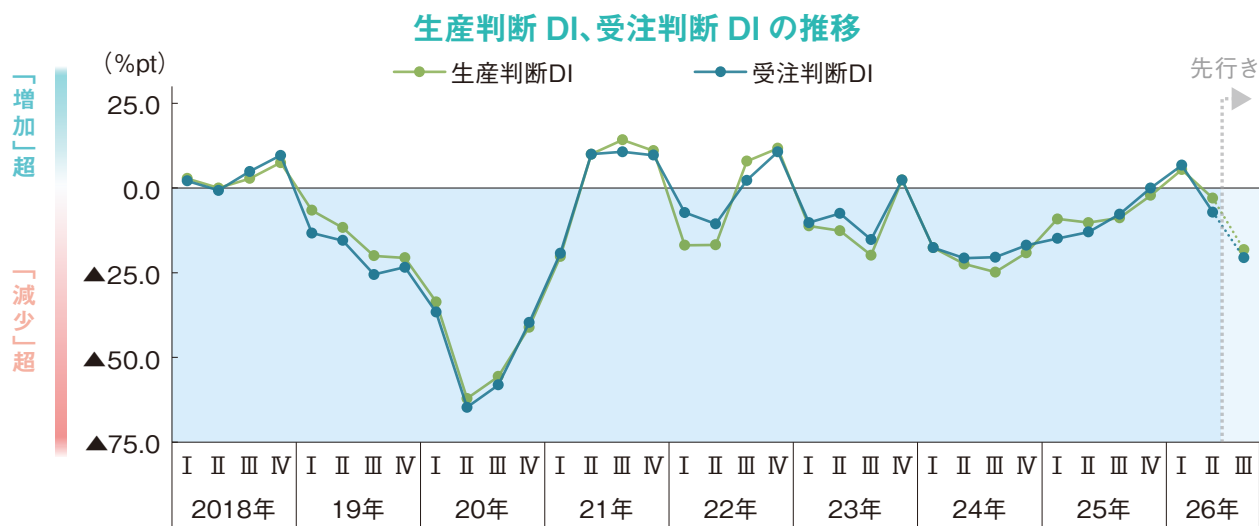
(2) 生産高、受注高〈製造業〉

—生産判断 DI は 8.4pt 低下、受注判断 DI は 13.8pt 低下

製造業では、生産判断DIが「減少」超3.0%と、前期比8.4pt低下、受注判断DIが7.1%と、同13.8pt低下となった。

企業からは「ナフサ由来製品の価格が30%以上上がっている。製品価格上昇により、需要が減退する恐れがある」(化学)、「原材料、電気代、燃料代の高騰に販売価格改定が追いついていない中、価格上昇で受注が減少」(食料品) など、中東情勢の緊迫化による原材料価格の高騰が需要や受注の減退を招いているとの声が聞かれた。

先行き(2026年7～9月期)は、生産判断DIが「減少」超18.2%と今期から15.2pt低下、受注判断DIが同20.6%と13.5pt低下となる見通しである。



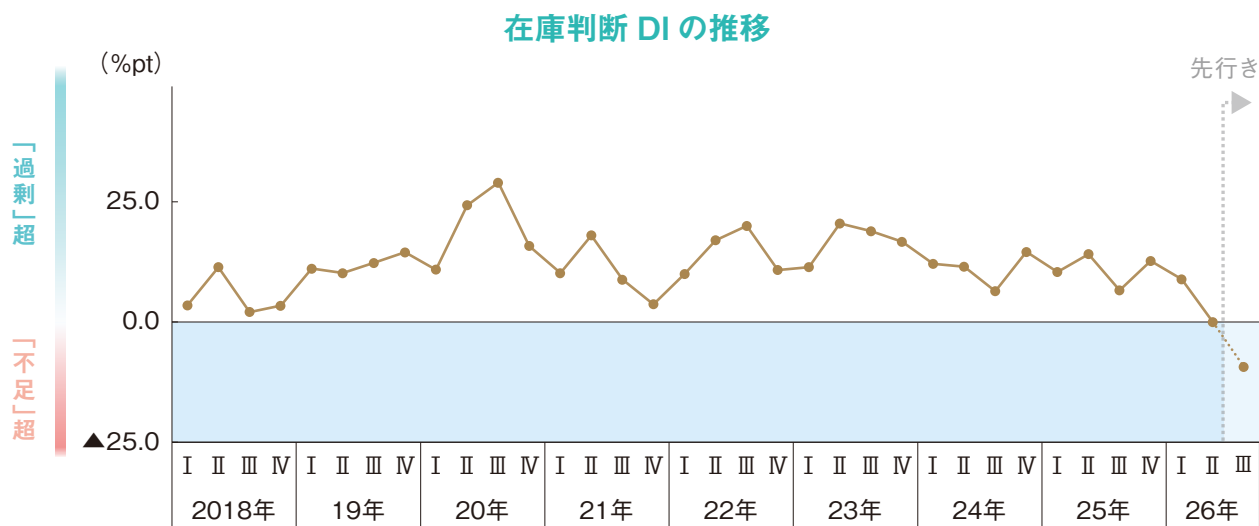
※生産判断DI、受注判断DI=生産高、受注高が「増えた(増える)」企業割合-「減った(減る)」企業割合

(3) 在庫水準〈製造業〉

—在庫判断 DI は 8.9pt 低下、先行きは 9.3pt 低下の見通し

製造業の在庫判断DIは「過剰」超0.0%と、前期(同8.9%)から8.9pt低下した。在庫判断DIが低下するのは、26年1～3月に続き2期連続となった。

先行き(2026年7～9月期)は、「不足」超9.3%と、今期から9.3pt低下する見通しとなっている。



※在庫判断DI=前年同期に比べ在庫水準が「多すぎた(多すぎる)」企業割合-「不足だった(不足する)」企業割合

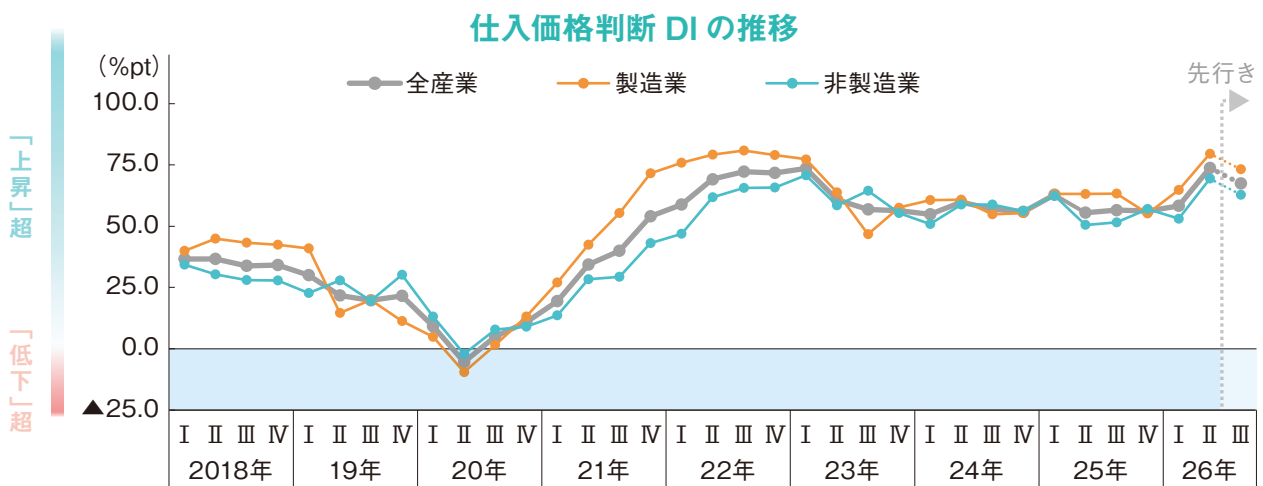
(4) 仕入価格、販売価格

—仕入価格判断 DI は 15.5pt 上昇、販売価格判断 DI は 9.7pt 上昇

● 仕入価格

仕入価格判断DIは、全産業で「上昇」超73.8%と、前期（同58.3%）から15.5pt上昇した。業種別にみると、製造業は「上昇」超79.6%と前期（同64.8%）から14.8pt上昇、非製造業は「上昇」超69.4%と前期（同53.1%）から16.3pt上昇した。企業からは「ナフサ由来の製品価格が上昇し、製品価格も上昇した」（化学）、「原材料・電気代・燃料代が高騰し、販売価格改定が追い付かない」（食料品製造）など、中東情勢の影響により仕入価格が高騰しているとのコメントが多くみられた。

先行き（2026年7～9月期）は、全産業で「上昇」超67.4%と今期から6.4pt低下、業種別では、製造業が同73.2%と6.4pt低下、非製造業が同62.9%と6.5pt低下する見通しである。

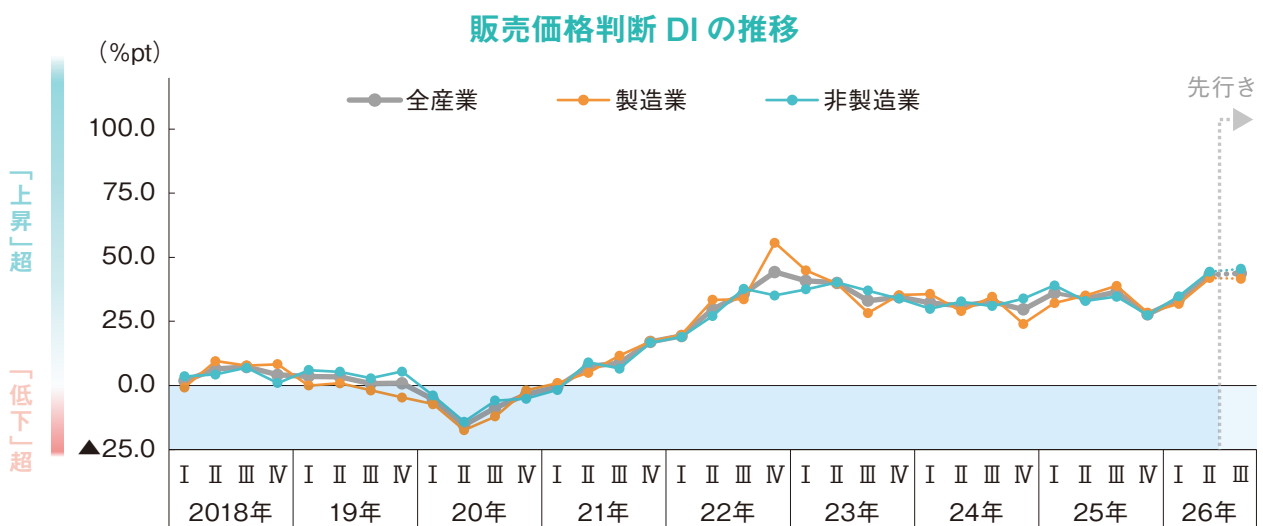


※仕入価格判断DI=前期に比べ価格が「上昇した（上昇する）」企業割合－「低下した（低下する）」企業割合

● 販売価格

販売価格判断DIは、全産業で「上昇」超43.2%と前期（同33.5%）から9.7pt上昇した。業種別にみると、製造業は「上昇」超41.9%と10.0pt上昇、非製造業は「上昇」超44.4%と9.6pt上昇した。仕入価格が急速なペースで上昇しているのに対し、販売価格への転嫁は緩やかな伸びにとどまっており、企業の価格転嫁は仕入価格の上昇に追いついていない。

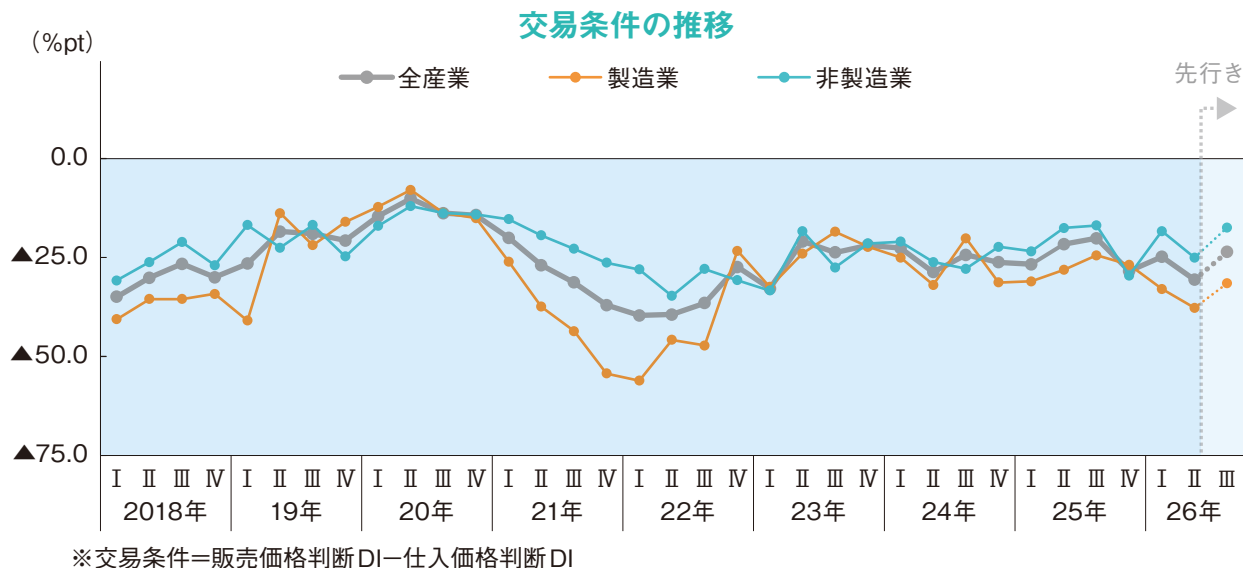
先行き（2026年7～9月期）は、全産業で「上昇」超43.8%と今期から0.6pt上昇し横ばい、業種別では、製造業が「上昇」超41.7%と今期から0.2pt低下し横ばい、非製造業が同45.5%と今期から1.1pt上昇し概ね横ばいとなる見込みである。



● 交易条件（販売価格判断 DI－仕入価格判断 DI）

販売価格判断DIから仕入価格判断DIを引いた交易条件は、全産業で▲30.6%と前期（▲24.8%）から5.8pt低下した。業種別にみると、製造業は▲37.7%と前期から4.8pt低下、非製造業は▲25.0%と前期から6.7pt低下となった。

先行き（2026年7～9月期）は、全産業で▲23.6%と今期から7.0pt上昇、業種別では、製造業が▲31.5%と6.2%上昇、非製造業が▲17.4%と7.6pt上昇となる見通しである。

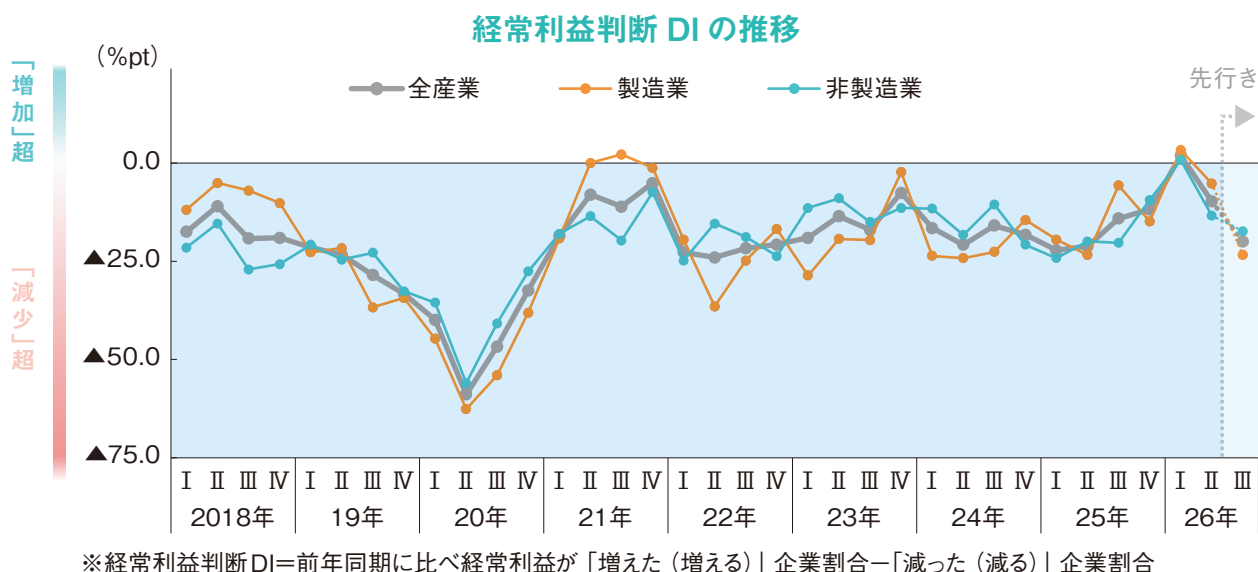


(5) 経常利益

—経常利益判断 DI は製造業で 8.5pt 低下、非製造業で 14.2pt 低下

経常利益判断DIは、全産業で「減少」超9.8%と、前期（「増加」超1.9%）から11.7pt低下した。業種別にみると、製造業は「減少」超5.2%と8.5pt低下、非製造業は「減少」超13.4%と14.2pt低下した。企業からは、「主力先からの受注が回復しつつあるものの、原材料・燃料費の高騰もあり収益面は苦戦を強いられている」（自動車部品製造）、「消耗品などの仕入価格の上昇が、収益を大きく圧迫し始めている」（宿泊・飲食）など原材料費や燃料費など仕入価格上昇が収益を圧迫しているとの声が聞かれた。

先行き（2026年7～9月期）は、全産業で「減少」超19.9%と今期から10.1pt低下、業種別では、製造業が「減少」超23.4%と18.2pt低下、非製造業は「減少」超17.3%と3.9pt低下となる見通しである。



05 経営上の問題点

—「原材料（仕入）高」が1位となるのは、2023年1-3月期以来13期ぶり

経営上の問題点は、全産業で、「原材料（仕入）高」が45.9%（前期比5.5pt上昇）、と最も多く、次いで、「人件費等経費増加」が43.7%（同2.8pt上昇）、量的な人員不足を指す「人手不足求人難」が40.5%（同2.8pt低下）などとなった。なお、「原材料（仕入）高」が全産業で1位となるのは、2023年1-3月期以来13期ぶりである。

業種別にみると、製造業では「原材料（仕入）高」が54.6%（同9.0pt上昇）と最も多く、次いで「人件費等経費増加」が42.3%（同2.1pt低下）、質的な人員不足を指す「人材難」が40.2%（同8.0pt上昇）などとなった。非製造業では、「人手不足求人難」が47.2%（同1.4pt上昇）と最も多く、次いで「人件費等経費増加」が44.8%（同6.7pt上昇）、「原材料（仕入）高」が39.2%（同2.8pt上昇）などとなっている。非製造業で「原材料（仕入）高」が全産業で3位以内となるのは、2022年7-9月期以来15期ぶりである。

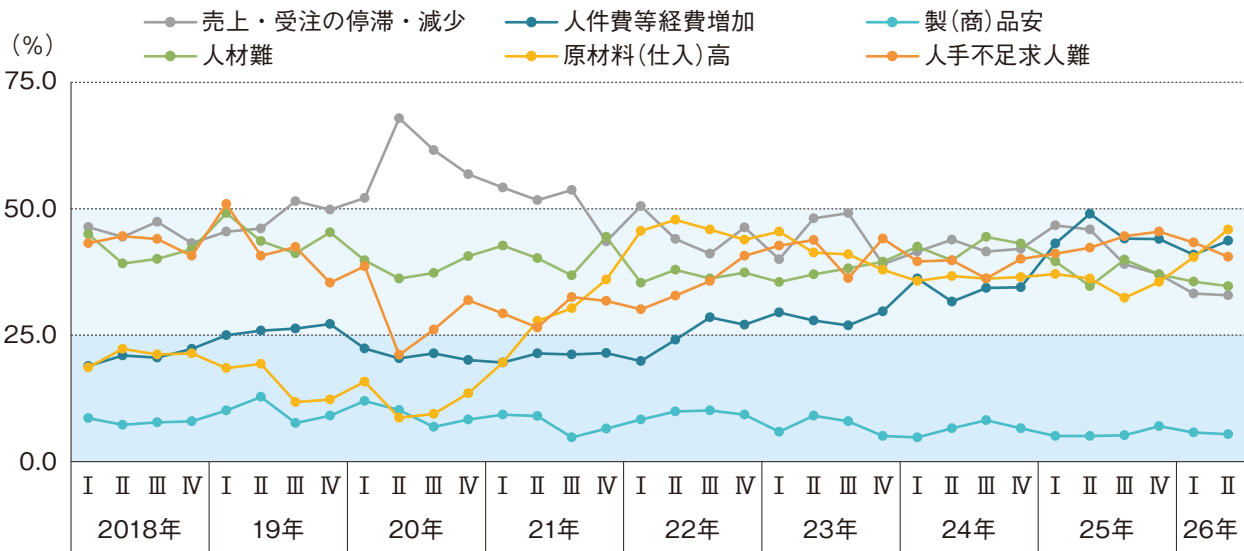
経営上の問題点（2026年4～6月期）

(%)

	売上・受注の 停滞・減少	生産能力・ 設備能力不足	人件費等 経費増加	合理化・ 省力化不足	資金不足・ 調達困難	資金繰り悪化	原材料 （仕入）高	製（商）品安	人手不足 求人難	人材難	過剰雇用	立地難	環境問題	後継者難	その他
全産業	32.9	5.0	43.7	11.3	2.3	3.2	45.9	5.4	40.5	34.7	0.5	0.5	0.9	4.1	4.5
製造業	38.1	6.2	42.3	15.5	1.0	5.2	54.6	7.2	32.0	40.2	1.0	1.0	0.0	4.1	6.2
素材業種	42.9	14.3	42.9	14.3	0.0	0.0	71.4	14.3	0.0	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
加工業種	37.2	9.3	41.9	20.9	0.0	4.7	34.9	4.7	34.9	51.2	0.0	2.3	0.0	7.0	9.3
その他業種	38.3	2.1	42.6	10.6	2.1	6.4	70.2	8.5	34.0	31.9	2.1	0.0	0.0	2.1	4.3
非製造業	28.8	4.0	44.8	8.0	3.2	1.6	39.2	4.0	47.2	30.4	0.0	0.0	1.6	4.0	3.2
建設業	16.7	0.0	33.3	8.3	4.2	0.0	41.7	4.2	83.3	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.2
卸売業	25.9	3.7	48.1	3.7	3.7	0.0	37.0	3.7	40.7	37.0	0.0	0.0	0.0	3.7	0.0
小売業	23.8	0.0	47.6	4.8	0.0	4.8	42.9	4.8	19.0	19.0	0.0	0.0	0.0	9.5	9.5
運輸・倉庫業	38.5	15.4	23.1	15.4	15.4	7.7	38.5	0.0	61.5	15.4	0.0	0.0	7.7	0.0	0.0
その他業種	37.5	5.0	55.0	10.0	0.0	0.0	37.5	5.0	40.0	25.0	0.0	0.0	2.5	5.0	2.5

※項目別回答数／回答企業数×100、太字は上位3項目

経営上の問題点の推移（全産業・主要項目）



06 | 設備投資の動向

(1) 2026年1～6月期の実績

—計画値（6 か月前）から、製造業は横ばい、非製造業は 3.7pt 低下

直近6か月間（2026年1～6月期）に設備投資を実施した企業の割合は、全産業で54.8%と、前期（2025年7～12月期）時点の計画値（55.1%）から0.3pt低下し横ばい、前期実績（58.5%）から3.7pt低下した。投資内容をみると、「買替・更新」（32.2%）が最も多く、次いで「車両・運搬具等」（28.6%）、「新規の導入」（20.5%）などとなっている。

業種別にみると、製造業では実施割合が57.0%と計画値から4.2pt上昇し、前期実績（57.3%）から0.3pt低下し横ばいとなった。投資内容は「買替・更新」（39.0%）が最も多く、次いで「新規の導入」（26.8%）、「車両・運搬具等」（26.3%）などとなっている。非製造業では実施割合が53.1%と計画値から3.7pt低下となり、前期実績（59.3%）から6.2pt低下となった。投資内容は「車両・運搬具等」（30.5%）が最も多く、次いで「買替・更新」（26.8%）、「新規の導入」（15.7%）などとなっている。

設備投資の実績（2026年1～6月期）

(%)

	当初計画 (6か月前計画)	設備投資 実施割合	設備投資の内容別 実施割合					
			新規の導入	買替・更新	工場の新・増設	改装・改築	用地取得	車両・運搬具等
全産業	55.1	54.8	20.5	32.2	6.6	12.8	4.0	28.6
製造業	52.8	57.0	26.8	39.0	8.2	10.2	1.0	26.3
素材業種	28.6	28.6	14.3	28.6	14.3	14.3	0.0	14.3
加工業種	54.3	54.5	31.0	34.1	7.1	7.1	0.0	20.9
その他業種	55.6	63.3	25.0	44.9	8.2	12.2	2.0	32.7
非製造業	56.8	53.1	15.7	26.8	5.5	14.8	6.3	30.5
建設業	43.3	50.0	3.8	19.2	0.0	15.4	7.7	34.6
卸売業	63.6	46.4	11.1	25.9	0.0	11.1	11.1	22.2
小売業	55.6	50.0	19.0	19.0	13.6	13.6	4.5	36.4
運輸・倉庫業	63.6	61.5	15.4	23.1	0.0	15.4	0.0	61.5
その他業種	62.2	58.5	25.0	37.5	10.0	17.5	5.0	20.0

※設備投資実績「有」の企業数／回答企業数×100

(2) 2026年7～12月期の計画

—「計画あり」は、今期実績から製造業は概ね横ばい、非製造業は横ばい

先行き（2026年7～12月期）の「計画あり」の割合は、全産業で54.8%と、今期実績から横ばいの見通しである。計画内容は「買替・更新」（30.8%）が最も多く、次いで「車両・運搬具等」（27.7%）、「新規の導入」（21.2%）などとなっている。

業種別にみると、製造業では「計画あり」が58.0%と、今期実績から1.0pt上昇し概ね横ばいの見通しである。計画内容は「買替・更新」（39.0%）が最も多く、次いで「新規の導入」（24.2%）、「車両・運搬具等」（20.8%）などとなっている。非製造業では「計画あり」が52.3%と、今期実績から0.8pt低下し横ばいの見通しである。計画内容は「車両・運搬具等」（32.8%）が最も多く、次いで「買替・更新」（24.4%）、「新規の導入」（18.9%）などとなっている。

設備投資の計画（2026年7月～12月期）

(%)

	設備投資 計画割合	今回実績比	設備投資の内容別 計画割合					
			新規の導入	買替・更新	工場の新・増設	改装・改築	用地取得	車両・運搬具等
全産業	54.8	0.0	21.2	30.8	6.6	12.8	4.4	27.7
製造業	58.0	1.0	24.2	39.0	4.0	13.3	2.0	20.8
素材業種	28.6	0.0	14.3	28.6	14.3	14.3	0.0	14.3
加工業種	59.1	4.5	27.9	38.6	2.3	11.6	4.5	12.2
その他業種	61.2	▲ 2.0	22.4	40.8	4.1	14.6	0.0	29.2
非製造業	52.3	▲ 0.8	18.9	24.4	8.6	12.5	6.3	32.8
建設業	42.3	▲ 7.7	19.2	3.8	0.0	7.7	3.8	38.5
卸売業	50.0	3.6	14.8	18.5	7.4	11.1	11.1	37.0
小売業	45.5	▲ 4.5	14.3	19.0	9.1	13.6	4.5	40.9
運輸・倉庫業	69.2	7.7	15.4	23.1	7.7	15.4	7.7	53.8
その他業種	58.5	0.0	25.0	45.0	15.0	15.0	5.0	15.0

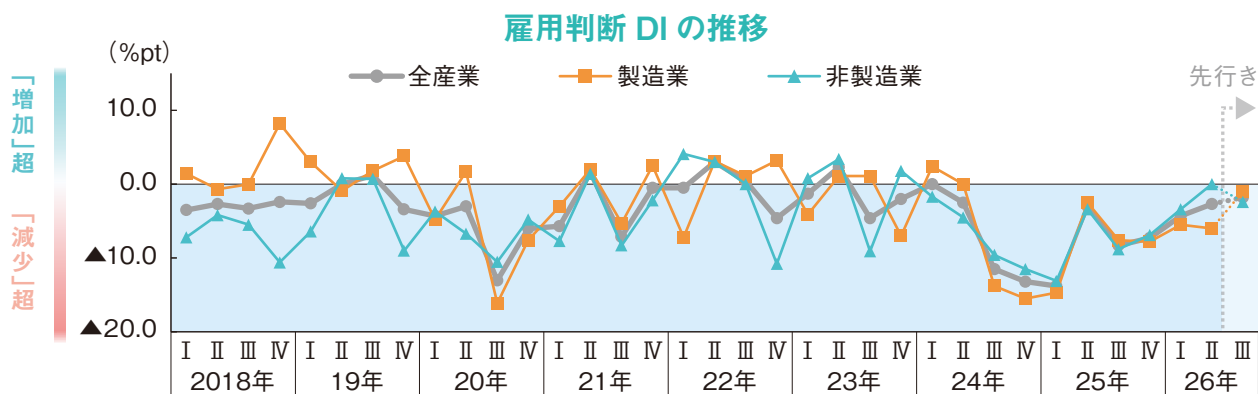
※設備投資計画「有」の企業数／回答企業数×100

07 雇用動向

—雇用判断DIは、製造業で横ばい、非製造業で3.4pt上昇

雇用判断DIは、全産業で「減少」超2.7%と前期から1.6pt上昇し概ね横ばいとなった。業種別にみると、製造業は「減少」超6.0%と0.5pt低下し横ばい、非製造業は0.0%と3.4pt上昇となった。企業からは、「人手不足による売上・生産の停滞が続いている」（輸送用機械）、「必要資格資格保持者について、求人難が続いている」（その他の非製造）など、依然人手不足や人材難を課題とする企業が見られた。

先行き（2026年7～9月期）は、全産業で「減少」超1.8%と今期から0.9pt上昇し横ばい、業種別では、製造業が「減少」超1.0%と5.0pt上昇、非製造業が「減少」超2.4%と2.4pt低下で概ね横ばいとなる見通しである。



08 金融関係の動向

(1) 資金繰り状況

—製造業・非製造業ともに8割を上回る企業が前期から「変わらない」と回答

資金繰り判断DIを業種別にみると、製造業では「苦しくなった」超10.5%と、前回予測（「苦しくなる」超1.2%）から9.3pt低下し、前期実績（「楽になった」超1.1%）から11.6pt低下した。非製造業では「苦しくなった」超5.5%と、前回予測（同7.9%）から2.4pt上昇し概ね横ばいに、前期実績（同5.9%）から0.4pt上昇し横ばいとなった。一方で、製造業・非製造業ともに8割を超える企業が前期から「変わらない」と回答している。

先行き（2026年7～12月期）は、製造業が「苦しくなる」超8.6%と今期から1.9pt上昇し概ね横ばい、非製造業が「苦しくなる」超7.1%と1.6pt低下し概ね横ばいの見通しである。

資金繰り判断DIの推移

		2025				2026			
		1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	前回予測	7～9予測
製造業	DI	▲ 6.0	▲ 8.1	▲ 7.8	▲ 14.8	1.1	▲ 10.5	▲ 1.2	▲ 8.6
	楽になった	4.8	4.7	4.4	0.0	5.5	3.2	4.4	2.2
	変わらない	84.3	82.6	83.3	85.2	90.1	83.2	90.0	87.1
	苦しくなった	10.8	12.8	12.2	14.8	4.4	13.7	5.6	10.8
非製造業	DI	▲ 8.7	▲ 6.9	▲ 7.3	▲ 5.1	▲ 5.9	▲ 5.5	▲ 7.9	▲ 7.1
	楽になった	4.3	6.0	2.4	4.3	0.8	2.3	1.7	2.3
	変わらない	82.6	81.0	87.9	86.3	92.4	89.8	88.7	88.3
	苦しくなった	13.0	12.9	9.7	9.4	6.7	7.8	9.6	9.4

※資金繰り判断DI＝前期に比べ資金繰りが「楽になった（なる）」企業割合－「苦しくなった（なる）」企業割合

(2) 資金繰り上の問題点

—製造業・非製造業とも、「売上減少・伸び悩み」が1位

資金繰り上の問題点は、全産業で「売上減少・伸び悩み」が43.8%（前期比0.8pt低下）と最も多く、「設備資金増加」が28.9%（同1.8pt上昇）、「採算悪化」が23.9%（同4.7pt上昇）と続いた。

業種別にみると、製造業では「売上減少・伸び悩み」が47.7%（同2.1pt上昇）と最も多く、「設備資金増加」が33.7%（同1.7pt低下）、「採算悪化」が26.7%（同0.1pt上昇）と続いた。

非製造業では「売上減少・伸び悩み」が40.9%（同3.0pt低下）と最も多く、「設備資金増加」が25.2%（同4.8pt上昇）、「運転資金増加」が22.6%（同0.2pt上昇）と続いた。

資金繰り上の問題点（2026年4～6月期）

(%)

	設備資金 増加	運転資金 増加	回収サイト 長期化	支払サイト 短縮	資金調達 困難	在庫過剰	売上減少・ 伸び悩み	採算悪化	在庫の 積み増し	既往借入金 の返済負担	借入枠に 余裕なし	季節資金 の増大	その他
全産業	28.9	22.4	7.5	5.5	2.0	5.0	43.8	23.9	3.5	5.5	3.5	3.0	10.0
製造業	33.7	22.1	5.8	8.1	2.3	7.0	47.7	26.7	5.8	9.3	4.7	2.3	3.5
素材業種	33.3	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0
加工業種	33.3	22.2	8.3	8.3	2.8	5.6	50.0	19.4	5.6	19.4	2.8	2.8	2.8
その他業種	34.1	18.2	4.5	9.1	2.3	9.1	47.7	34.1	4.5	2.3	6.8	2.3	4.5
非製造業	25.2	22.6	8.7	3.5	1.7	3.5	40.9	21.7	1.7	2.6	2.6	3.5	14.8
建設業	9.1	22.7	9.1	4.5	0.0	13.6	31.8	36.4	0.0	0.0	0.0	9.1	9.1
卸売業	24.0	16.0	24.0	8.0	0.0	4.0	36.0	32.0	8.0	4.0	4.0	0.0	12.0
小売業	11.1	22.2	5.6	5.6	0.0	0.0	38.9	16.7	0.0	5.6	0.0	0.0	27.8
運輸・倉庫業	58.3	33.3	0.0	0.0	8.3	0.0	50.0	8.3	0.0	0.0	0.0	8.3	8.3
その他業種	31.6	23.7	2.6	0.0	2.6	0.0	47.4	13.2	0.0	2.6	5.3	2.6	15.8

※項目別回答数／回答企業数×100、太字は上位3項目

(3) 資金調達

—製造業・非製造業とも、借入難易度は「変わらない」が9割超

長期資金の借入難易度が前期と「変わらない」とした企業は、製造業は91.6%、非製造業は96.0%だった。また、短期資金の借入難易度が前期と「変わらない」とした企業は、製造業で91.5%、非製造業で95.2%だった。長期・短期資金の借入難易度は、製造業・非製造業ともに、「変わらない」が9割を超えた。

借入難易度判断の推移

(%pt)

			2025				2026			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	前回予測	7～9予測
長期資金	製造業	DI	▲ 3.5	▲ 5.2	▲ 3.3	▲ 4.6	▲ 2.2	▲ 4.2	▲ 4.5	▲ 5.3
		楽になった	4.7	1.3	1.1	1.1	3.3	2.1	3.3	2.2
		変わらない	87.1	92.2	94.5	93.2	91.2	91.6	88.9	90.3
		苦しくなった	8.2	6.5	4.4	5.7	5.5	6.3	7.8	7.5
	非製造業	DI	▲ 3.5	▲ 1.7	▲ 4.9	▲ 0.8	▲ 2.6	▲ 0.8	▲ 4.5	▲ 4.8
		楽になった	2.6	2.5	2.5	5.3	0.9	1.6	0.9	0.8
		変わらない	91.2	93.3	90.2	88.6	95.7	96.0	93.7	93.6
		苦しくなった	6.1	4.2	7.4	6.1	3.5	2.4	5.4	5.6
短期資金	製造業	DI	▲ 4.7	▲ 5.2	▲ 2.2	▲ 3.4	▲ 2.2	▲ 4.3	▲ 2.3	▲ 4.4
		楽になった	3.5	1.3	1.1	2.3	3.3	2.1	3.3	2.2
		変わらない	88.2	92.2	95.6	92.0	91.2	91.5	91.1	91.2
		苦しくなった	8.2	6.5	3.3	5.7	5.5	6.4	5.6	6.6
	非製造業	DI	▲ 3.5	▲ 1.7	▲ 4.9	▲ 1.8	▲ 3.4	0.0	▲ 4.5	▲ 4.0
		楽になった	1.8	2.5	2.5	4.4	0.9	2.4	0.9	0.8
		変わらない	92.9	93.2	90.2	89.4	94.8	95.2	93.7	94.4
		苦しくなった	5.3	4.2	7.4	6.2	4.3	2.4	5.4	4.8

※借入難易度判断DI＝前期に比べ借入難易が「楽になった（なる）」企業割合－「苦しくなった（なる）」企業割合

調査概要

●調査実施期間

2026年6月1日～18日

●調査対象期間

2026年4～6月実績、2026年7～9月予測

●調査対象先

茨城県内主要企業471社

●有効回答数（詳細業種別、地域別・業種別、従業員規模別）

詳細業種別	
全産業	229
製造業	100
素材業種	7
加工業種	44
その他業種	49
非製造業	129
建設業	25
卸売業	28
小売業	22
運輸・倉庫業	13
その他業種	41

地域別・業種別		
県北・ 県央	全産業	127
	製造業	51
	非製造業	76
県南	全産業	36
	製造業	18
	非製造業	18
県西	全産業	42
	製造業	20
	非製造業	22
鹿行	全産業	20
	製造業	9
	非製造業	11
不明		4

従業員規模別	
全規模	229
30人未満	74
30～99人	83
100～299人	43
300人以上	29

【参考】本調査における主な構成業種

製造業	素材業種	パルプ・紙	包装・梱包紙、事務用紙など
		化学	容器、フィルム、医薬、塗料、機能化学品、建設材料、電子材料など
		鉄鋼	鉄筋、鋼管、製鋼原料、自動車用原料など
		その他素材	非鉄金属（銅、アルミ部品）、繊維（寝具、婦人服、紳士服）、石油・石炭など
	加工業種	金属製品	機械器具、工具、住宅資材、食品容器、金型、鉄骨など
		はん用・生産用・業務用機械	工作機械、土木機械、事務機械、産業機械など
		電気機械	重電、電子機器、自動車用電気機械、家電、通信機器など
		輸送機械	乗用車関連、貨物関連など
	その他業種	食料品	飲料、麺、肉、水産加工品、酒、惣菜、納豆、農産加工品など
		木材・木製品	木材など
		窯業・土石	コンクリート、石材、墓石、建材、碎石など
		その他製造業	印刷など
非製造業	建設業	建築、土木など	
	卸売業	食料品、青果、水産物、産業用機材（運輸機材、包装資材、電設資材）など	
	小売業	総合小売、自動車ディーラー、食品、衣料、燃料、宝飾、家具など	
	運輸・倉庫業	物流、旅客など	
	その他業種	宿泊・飲食、医療・福祉、測量、情報処理、不動産、リース、人材など	

パソコンでも！



常陽産業研究所HPでは 特別調査結果を ご覧いただけます

QRコードから調査内容をチェック！

スマホでも！



仕入価格・人件費

仕入価格等の動向に 関する企業調査



仕入価格、人件費ともに
約 8 割の企業で前年比上昇

「価格上昇分の転嫁意向あり」は、
仕入価格で 9 割・人件費で
8 割を上回る



夏季賞与

夏季賞与に 関する企業調査



夏季賞与が「増加」すると
回答した企業の割合
4 年連続の 3 割超

「夏季賞与を支給する」企業割合
は 83.7%、調査開始以来初めて
8 割を上回る



取適法

中小受託取引適正化法 (旧下請法) の施行に関する企業調査



取適法を認知している企業は
約 8 割

取引の適正化に向けた
最大の課題は「価格転嫁」



健康経営

健康経営に 関する企業調査



健康経営を
「現在実践している」と回答
した企業は 41.5%

健康経営の認知度・実施割合
ともに調査開始以来過去最高に



常陽産業研究所HP

<https://www.jir-web.co.jp/index.html>

常陽産業研究所





常陽産業研究所